平成３０年３月定例会　東海第２原発と原子力防災会議についての質問と答弁

◆ 田中まさき議員（日本共産党水戸市議団）

次に，東海第二原発の再稼働をやめさせ，廃炉とすることを求めて質問いたします。

東日本大震災と福島第一原発事故から７年がたちましたが，福島県の避難者はいまだ約５万人です。燃料デブリの取り出しなど，廃炉の見通しが立たず，多くの被害者がふるさとに戻れていません。そうした被害者の心情や反対する県民の声を顧みず，日本原電は２０年の運転延長を国に申請しました。

２月から開かれた日本原電の説明会に，私も参加いたしました。そこで，日本原電は，再稼働に必要な工事費１,８００億円の調達はという質問には，東京電力に相談している。事故のときの賠償能力はとの質問には，国が責任を持つと答える無責任ぶりです。運転延長申請をしても，再稼働するとは決めていないと言いつつ，原子力発電は必要なものであり今後も推進すると表明する。こんなごまかしを繰り返す事業所に原発を運転する資格があるのでしょうか。

原電と水戸市や周辺自治体が結ぶという安全協定は，肝心の中身が公表されないまま協議が続いています。合意するまで協議するという事前了解権では，再稼働同意のレールに乗ることになりかねません。１市村でも反対すれば，再稼働しないという拒否権をはっきり明記すべきです。協定により協議するのは，関連工事前なのか，再稼働直前なのか，本当に県や東海村と同等の権限となるのかなど，疑問は尽きません。事は市民の命と安全にかかわる重要なものです。案の段階で速やかに公表し，市民の意見を反映したものとすることを求めますが，いかがでしょうか。

<u>市長は，東海第二原発の安全性を評価するため，専門家などによる有識者会議をつくると表明されました。原発推進派ばかりで構成すれば，再稼働合意にお墨つきを与えかねません。市民の圧倒的多数の再稼働反対の意見が反映される組織でなければならないと思いますが，どのように構成し，何を議論し，決定させる考えか，所見を伺います。</u>

日本原電が再稼働する構えで，２０年の運転延長を申請したことは明白です。問題は市長がどういう態度を示すかです。市民の命と安全を守る立場から，再稼働させず廃炉とするよう，市長が表明することを求めますが，お答えください。

◎ 高橋靖　市長

次に，東海第二原発についてお答えをいたします。

安全協定の見直しに向けては，昨年１１月に開催された原子力所在地域首長懇談会において，日本原電から，日本原電が再稼働の判断をした際には，６市村それぞれが事前協議を求めることができ，全ての首長が納得するまで，その協議を継続し，協議が終わるまでは再稼働をしないこと，そして，６市村全てが，現行の安全協定において，茨城県，東海村が発電所の再稼働に対して有する権限と同等の，実質的な事前了解の権限を得ることについて，

新たな協定として締結することが示されました。
　現在，新協定につきましては，これらの権限が明確でわかりやすい表現となるように最終的な調整を進めるとともに，事前協議の場となる協議会の設置規約についても作成をしているところでございまして，協定締結後，速やかに市民の皆様に公表をしてまいります。
　私は，この新協定において，私どもが長年にわたって市民の生命と財産を守るために求めてきた発電所の再稼働に対する事前了解の権限が確保されるものと認識をいたしております。そして，権限を得た分，責任の重さも実感しているところであり，今後市民の皆様に御意見をいただきながら，より一層原子力安全対策の強化に取り組んでまいります。
　新年度は，その一環として，原子力安全対策を専門に取り組む新たな係を創設するとともに，原子力に関する有識者会議を設置することに決めたところでございます。
　有識者会議の役割，メンバー等については，現在検討を進めているところでございますが，東海第二発電所の安全性等を評価，協議するため，原子力の専門的知見を有する学識経験者，医学的知見から御助言をいただける医療関係者，さらには市民の代表者など，幅広い分野，多様な視点から御意見をいただくことのできる体制を構築していきたいと考えています。
　再稼働の議論につきましては，延長申請等とは別次元で判断をされるものであり，原子力規制委員会の新規制基準に適合することはもちろん，安全協定の見直し，そして全ての市民の安全な避難に向けた実効性のある広域避難計画が策定されない限りは，あり得ないものでございます。
　その上で，私は，市民の安全で安心できる暮らしを守っていく使命がありますので，多くの市民の声を十分考慮しながら，自分たちのまちは，自分たちで守るという観点から厳しく判断をしてまいりたいと考えております。

●茨城県議会　日本共産党茨城県議団が「原子力安全対策委員会」について追及
https://ejirikana.net/info/news2017112
（日本共産党茨城県議団ニュース 2017 年 11 月号）

県安全対策委員長が原発企業から寄付

　県は、原発の老朽化や緊急時の対応能力などを独自に検証するとしています。ところが、それを行う県原子力安全対策委員長が原発メーカーの三菱重工や日本原電から１０年間で約１７００万円の寄付を受領。山中議員は「これでは県民本位の検証は不可能であり改善を」と要求しました。